

市議会だより

市議会第3回定例会

平成24年市議会第3回定例会を、9月3日から10月3日までの31日間、開催しました。

この定例会では、条例関係5件、一般議案7件、総額15億6745万4000円の補正予算10件、決算の認定12件、諮問2件、報告3件、その他2件（剰余金の処分および決算認定、付帯決議）、議員提案5件（関市議会議規則の一部改正、意見書3件、特別委員会の設置）、議員派遣3件の合わせて52件を審議しました。審議日程は次のとおりでした。

▼9月3日の本会議1日目は、会期を31日間と決めた後、議案の提案説明を受け、固定資産評価審査委員会の委員の選任、教育委員会の委員の任命について同意し、平成23年度決算に基づく健全化判断比率の報告、関市財政運営判断指標の報告など3件の報告を受けました。

▼12日の本会議2日目は、議案に対する質疑を行い、関市公設地方卸売市場業務条例の一部改正について、工事請負契約の締結、財産の取得など4件を可決しました。

関市自治基本条例策定審議会条例や関市暴力団排除条例の制定、平成24年度関市一般会計補正予算（第2号）、平成23年度関市一般会計歳入歳出決算の認定など31件はそれぞれ所管の各常任委員会に付託しました。

その後、代表質問と一般質問を行い、通告者13人のうち3人が、当局の姿勢や方針について質問を行いました。

▼13日の本会議3日目は、5人が一般質問を行いました。

▼14日の本会議4日目は、5人が一般質問を行いました。また、関市議会議規則の一部改正が提案され、審議の結果、可決されました。

▼18〜27日は各常任委員会で付託案件の審査を行いました。

▼10月3日の本会議5日目は、各常任委員長から付託案件の委員会審査結果の報告が行われ、討論、採決の結果、すべての議案が可決されました。

また、平成24年度関市一般会計補正予算（第2号）については、可決後に付帯決議が提案され審議の結果、可決されま

した。

議員から「議員定数に関する特別委員会の設置について」が提出され、こちらでも可決され、12人の委員が指名された後、特別委員会が開かれ正副委員長が互選されました。また、議員提出議案の意見書3件は可決しました。

今定例会に付議された案件をすべて議了し閉会しました。

代表質問

地域包括支援センター

質問 民間等への委託は

答弁

さまざまな介護の相談やアドバースを行う地域包括支援センターは、市内に3箇所あります。センターは65歳以上の高齢者人口3000〜6000人に対し、保健師などの専門職を1人配置する国の基準があり、旧関市（富野地区を除く）を区域とする中央地域センターの65歳以上の人口は、それ以外の地域を区域とする東・西地域センターの6倍近くあるため、専門職が不足しており、直営体制の維持が難しくなっています。そのため、6月に検討会を設置し、センターの現状と課題や今後の運営体制、社会福祉法人への委託などを検討しており、なるべく早い時期に方針を決定したいと考えています。

一般質問

高齢者問題

質問 老人クラブの充実と高齢者の就業機会拡大を

答弁

老人クラブは高齢者の自主的な活動組織として重要な役割を果たしており、市としても補助金を交付したり、高齢者の生きがい・健康づくりの各種事業を委託するなど、できる限りの支援をしていきたいと考えています。また、シルバー人材センターにおいても、市の福祉事業における活用をするなど受注拡大の支援を行い、働く意欲のある元気な高齢者の就業機会の拡大を支援していきたいと思えます。

公有財産の利活用

質問 ファシリティマネジメントの導入は

答弁

第5次関市行政改革大綱において取り組む、公共施設の合理的かつ効率的な管理運用（ファシリティマネジメントの導入）に向け、現在、データベースを進めています。平成24年度内に建物のデータ整備が完了する予定で、その後、土地のデータ整備に着手し、できる限り早急にデータベースの完成を図ります。今後、市が保有する資産の維持・管理・更新が財政に重く圧しかかることが懸念されており、経営感覚を持った資産活用とともに、総量の削減をしていく方向で検討をしていきたいと考えています。

